

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月16日

【発行者名】 BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 島崎 亮平

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウノースタワー

【事務連絡者氏名】 入山 小枝子

【電話番号】 03-6377-2882

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 A A Aソブリン・ファンド

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券の
金額】 3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成30年2月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】****<訂正前>**

(略)

c. 委託会社等の概況（平成29年12月1日現在）

(以下略)

<訂正後>

(略)

c. 委託会社等の概況（平成30年5月末現在）

(以下略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】****<訂正前>**

(略)

上記の運用体制等は平成29年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の運用体制等は平成30年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

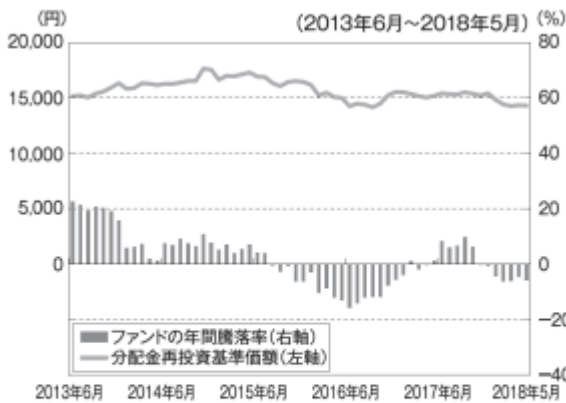
3【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク c. 参考情報」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

c. 参考情報

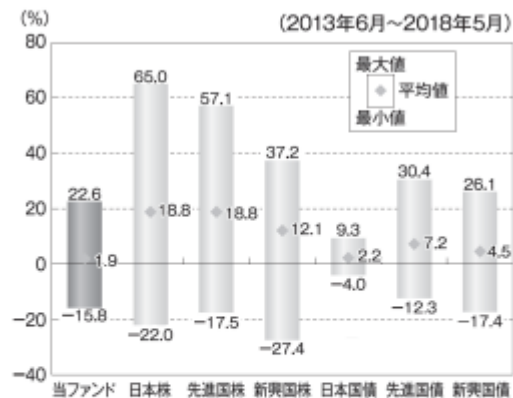
●ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

●当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX): 株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債: 野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成29年11月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成30年5月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】

平成30年5月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	146,674,312	30.13
	オーストラリア	67,071,637	13.78
	ニュージーランド	77,565,288	15.93
	スウェーデン	44,571,114	9.15
	ノルウェー	47,171,866	9.69
	小計	383,054,217	78.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		103,807,497	21.32
合計(純資産総額)		486,861,714	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(評価額上位銘柄)

平成30年5月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	通貨	額面	簿価金額	評価金額	邦貨換算 評価金額	利率/ 償還日	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.25	米ドル	1,450,000	1,331,450.90	1,349,349.70	146,674,312	1.25 2023/7/31	30.13
2	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	ニュージーランドドル	890,000	1,022,007.47	1,021,402.27	77,565,288	5.50 2023/4/15	15.93
3	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT 2.75	豪ドル	800,000	808,299.20	814,470.40	67,071,637	2.75 2024/4/21	13.78
4	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	ノルウェークロネ	3,500,000	3,509,229.50	3,557,456.00	47,171,866	1.75 2025/3/13	9.69
5	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVT 2.5%	スウェーデン クローナ	3,100,000	3,557,870.00	3,614,851.10	44,571,114	2.50 2025/5/12	9.15

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(種類別の投資比率)

平成30年5月末現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
国債証券	外国	78.68

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年5月末から平成30年5月末における各月末日ならびに各特定計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定計算期間	（平成20年11月17日）	1,264	1,272	8,782	8,837
第9特定計算期間	（平成21年5月18日）	1,283	1,290	9,076	9,131
第10特定計算期間	（平成21年11月16日）	1,591	1,600	9,375	9,430
第11特定計算期間	（平成22年5月17日）	2,120	2,145	8,526	8,626
第12特定計算期間	（平成22年11月16日）	3,076	3,116	7,732	7,832
第13特定計算期間	（平成23年5月16日）	3,466	3,513	7,260	7,360
第14特定計算期間	（平成23年11月16日）	2,518	2,540	6,417	6,472
第15特定計算期間	（平成24年5月16日）	2,291	2,312	6,207	6,262
第16特定計算期間	（平成24年11月16日）	1,980	1,990	6,255	6,285
第17特定計算期間	（平成25年5月16日）	1,797	1,804	7,601	7,631
第18特定計算期間	（平成25年11月18日）	1,563	1,569	7,151	7,181
第19特定計算期間	（平成26年5月16日）	1,441	1,447	7,173	7,203
第20特定計算期間	（平成26年11月17日）	1,421	1,427	7,599	7,629
第21特定計算期間	（平成27年5月18日）	1,232	1,237	7,221	7,251
第22特定計算期間	（平成27年11月16日）	1,093	1,098	6,756	6,786
第23特定計算期間	（平成28年5月16日）	859	864	5,884	5,914
第24特定計算期間	（平成28年11月16日）	830	835	5,715	5,745
第25特定計算期間	（平成29年5月16日）	672	675	5,746	5,776
第26特定計算期間	（平成29年11月16日）	569	570	5,586	5,596
第27特定計算期間	（平成30年5月16日）	490	490	5,153	5,163
	平成29年5月末日	664	-	5,682	-
	平成29年6月末日	616	-	5,735	-
	平成29年7月末日	611	-	5,680	-
	平成29年8月末日	605	-	5,638	-
	平成29年9月末日	604	-	5,680	-
	平成29年10月末日	574	-	5,604	-
	平成29年11月末日	560	-	5,531	-
	平成29年12月末日	549	-	5,595	-
	平成30年1月末日	519	-	5,370	-
	平成30年2月末日	497	-	5,211	-
	平成30年3月末日	492	-	5,149	-
	平成30年4月末日	493	-	5,167	-
	平成30年5月末日	486	-	5,146	-

（注）上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8特定計算期間	自 平成20年5月17日 至 平成20年11月17日	330
第9特定計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年5月18日	330
第10特定計算期間	自 平成21年5月19日 至 平成21年11月16日	330
第11特定計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年5月17日	555
第12特定計算期間	自 平成22年5月18日 至 平成22年11月16日	600
第13特定計算期間	自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日	600
第14特定計算期間	自 平成23年5月17日 至 平成23年11月16日	330
第15特定計算期間	自 平成23年11月17日 至 平成24年5月16日	330
第16特定計算期間	自 平成24年5月17日 至 平成24年11月16日	255
第17特定計算期間	自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日	180
第18特定計算期間	自 平成25年5月17日 至 平成25年11月18日	180
第19特定計算期間	自 平成25年11月19日 至 平成26年5月16日	180
第20特定計算期間	自 平成26年5月17日 至 平成26年11月17日	180
第21特定計算期間	自 平成26年11月18日 至 平成27年5月18日	180
第22特定計算期間	自 平成27年5月19日 至 平成27年11月16日	180
第23特定計算期間	自 平成27年11月17日 至 平成28年5月16日	180
第24特定計算期間	自 平成28年5月17日 至 平成28年11月16日	180
第25特定計算期間	自 平成28年11月17日 至 平成29年5月16日	180
第26特定計算期間	自 平成29年5月17日 至 平成29年11月16日	160
第27特定計算期間	自 平成29年11月17日 至 平成30年5月16日	60

【収益率の推移】

	計算期間	収益率（％）
第8特定計算期間	自 平成20年5月17日 至 平成20年11月17日	21.6
第9特定計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年5月18日	7.1
第10特定計算期間	自 平成21年5月19日 至 平成21年11月16日	6.9
第11特定計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年5月17日	3.1
第12特定計算期間	自 平成22年5月18日 至 平成22年11月16日	2.3
第13特定計算期間	自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日	1.7
第14特定計算期間	自 平成23年5月17日 至 平成23年11月16日	7.1
第15特定計算期間	自 平成23年11月17日 至 平成24年5月16日	1.9
第16特定計算期間	自 平成24年5月17日 至 平成24年11月16日	4.9
第17特定計算期間	自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日	24.4
第18特定計算期間	自 平成25年5月17日 至 平成25年11月18日	3.6
第19特定計算期間	自 平成25年11月19日 至 平成26年5月16日	2.8
第20特定計算期間	自 平成26年5月17日 至 平成26年11月17日	8.4
第21特定計算期間	自 平成26年11月18日 至 平成27年5月18日	2.6
第22特定計算期間	自 平成27年5月19日 至 平成27年11月16日	3.9
第23特定計算期間	自 平成27年11月17日 至 平成28年5月16日	10.2
第24特定計算期間	自 平成28年5月17日 至 平成28年11月16日	0.2
第25特定計算期間	自 平成28年11月17日 至 平成29年5月16日	3.7
第26特定計算期間	自 平成29年5月17日 至 平成29年11月16日	0.0
第27特定計算期間	自 平成29年11月17日 至 平成30年5月16日	6.7

(注)各特定計算期間の収益率とは、特定計算期間末日の分配基準価額から前期特定計算期間末日分配基準価額を控除した額を前期特定計算期間末日分配基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

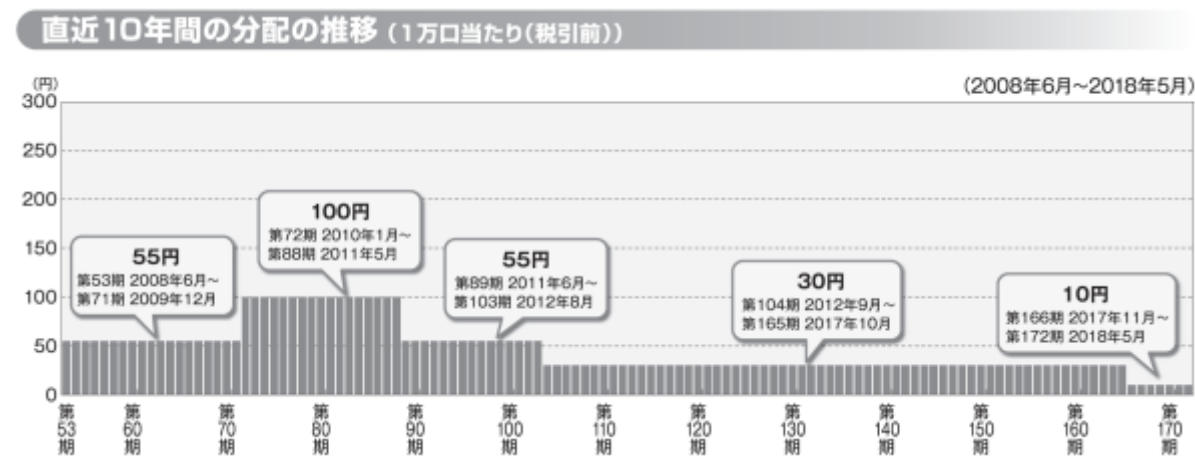
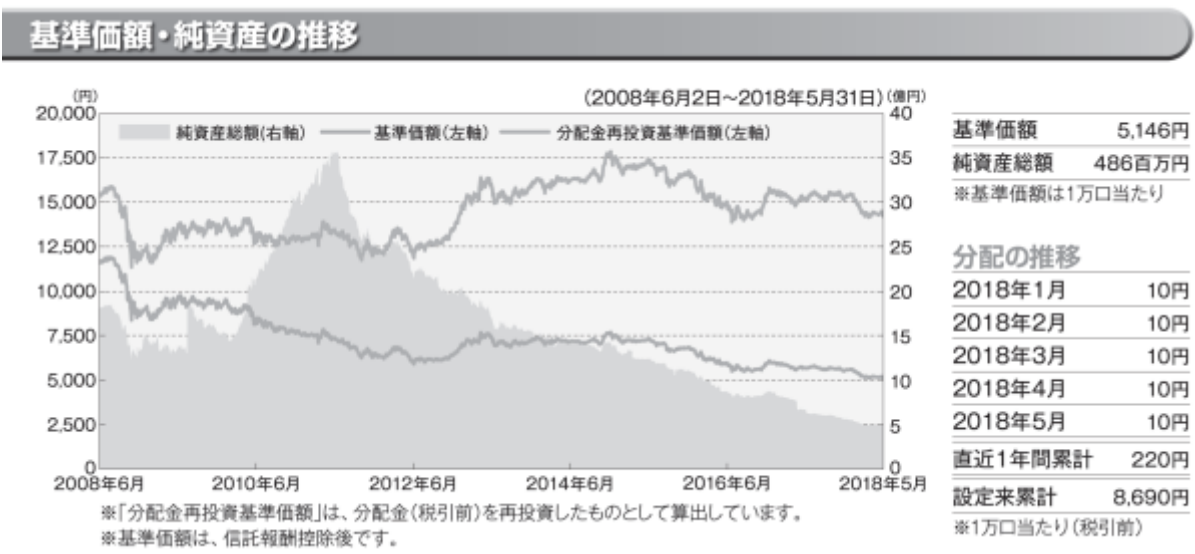
(4)【設定及び解約の実績】

当ファンドの各特定期間における設定及び一部解約の実績は次の通りです。

	計算期間	設定口数	解約口数
第8特定計算期間	自 平成20年5月17日 至 平成20年11月17日	155,187,660	266,736,636
第9特定計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年5月18日	340,592,366	366,680,740
第10特定計算期間	自 平成21年5月19日 至 平成21年11月16日	754,428,338	470,661,605
第11特定計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年5月17日	1,124,913,287	335,038,982
第12特定計算期間	自 平成22年5月18日 至 平成22年11月16日	1,906,777,927	415,795,765
第13特定計算期間	自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日	2,111,320,664	1,315,317,099
第14特定計算期間	自 平成23年5月17日 至 平成23年11月16日	541,260,219	1,390,864,315
第15特定計算期間	自 平成23年11月17日 至 平成24年5月16日	246,416,964	479,132,580
第16特定計算期間	自 平成24年5月17日 至 平成24年11月16日	140,185,423	665,665,500
第17特定計算期間	自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日	152,964,119	954,754,604
第18特定計算期間	自 平成25年5月17日 至 平成25年11月18日	146,420,103	325,294,682
第19特定計算期間	自 平成25年11月19日 至 平成26年5月16日	347,510,365	524,070,302
第20特定計算期間	自 平成26年5月17日 至 平成26年11月17日	110,098,559	248,878,624
第21特定計算期間	自 平成26年11月18日 至 平成27年5月18日	115,377,992	279,513,269
第22特定計算期間	自 平成27年5月19日 至 平成27年11月16日	112,823,667	200,410,049
第23特定計算期間	自 平成27年11月17日 至 平成28年5月16日	35,750,215	193,463,704
第24特定計算期間	自 平成28年5月17日 至 平成28年11月16日	34,776,918	42,463,901
第25特定計算期間	自 平成28年11月17日 至 平成29年5月16日	32,976,312	316,916,733
第26特定計算期間	自 平成29年5月17日 至 平成29年11月16日	33,343,233	182,683,701

第27特定計算期間	自 平成29年11月17日 至 平成30年5月16日	23,726,794	93,004,596
-----------	-------------------------------	------------	------------

< 参考情報 > 運用実績（2018年5月31日現在）



主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
国債証券	アメリカ	30.13
	ニュージーランド	15.93
	オーストラリア	13.78
	ノルウェー	9.69
	スウェーデン	9.15
	小計	78.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		21.32
合計(純資産総額)		100.00

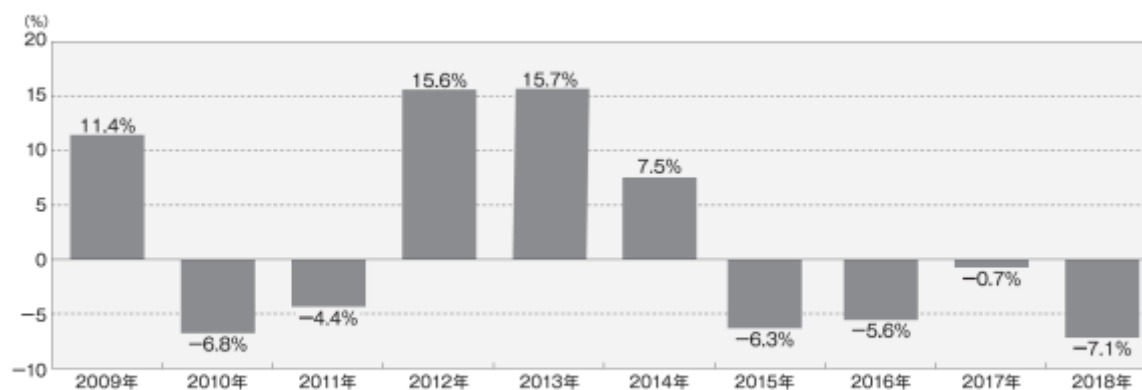
組入銘柄

順位	種類	国/地域	銘柄名	利率(%)	償還日	純資産比率(%)
1	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B 1.25%	1.25	2023/7/31	30.13
2	国債証券	ニュージーランド	NEW ZEALAND GVT 5.5%	5.50	2023/4/15	15.93
3	国債証券	オーストラリア	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2.75	2024/4/21	13.78
4	国債証券	ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	2025/3/13	9.69
5	国債証券	スウェーデン	SWEDISH GOVT 2.5%	2.50	2025/5/12	9.15

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2018年は年初から5月末までの収益率です。

※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年11月17日から平成30年5月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

AAAソブリン・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成29年11月16日現在)	当特定期間末 (平成30年5月16日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	949,998	4,583,552
コール・ローン	3,197,334	102,052,107
国債証券	564,986,658	383,788,239
未収利息	2,077,319	1,170,865
その他未収収益	316,521	529,485
流動資産合計	571,527,830	492,124,248
資産合計	571,527,830	492,124,248
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,020,289	951,012
未払解約金	11,212	650,081
未払受託者報酬	26,638	21,898
未払委託者報酬	532,753	437,962
未払利息	8	265
その他未払費用	53,253	43,778
流動負債合計	1,644,153	2,104,996
負債合計	1,644,153	2,104,996
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 1,020,289,881	1, 2 951,012,079
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3 450,406,204	3 460,992,827
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	569,883,677	490,019,252
純資産合計	569,883,677	490,019,252
負債純資産合計	571,527,830	492,124,248

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間		当特定期間	
	自	平成29年5月17日 至 平成29年11月16日	自	平成29年11月17日 至 平成30年5月16日
営業収益				
受取利息		6,627,786		5,179,015
有価証券売買等損益		1,434,783		12,411,779
為替差損益		2,032,198		25,829,259
その他収益		260,006		212,964
営業収益合計		3,420,811		32,849,059
営業費用				
支払利息		2,265		15,651
受託者報酬		166,262		139,082
委託者報酬		3,325,221		2,781,661
その他費用		397,339		341,727
営業費用合計		3,891,087		3,278,121
営業利益又は営業損失()		470,276		36,127,180
経常利益又は経常損失()		470,276		36,127,180
当期純利益又は当期純損失()		470,276		36,127,180
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		447,243		228,304
期首剰余金又は期首欠損金()		497,533,688		450,406,204
剰余金増加額又は欠損金減少額		78,686,632		42,133,678
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		78,686,632		42,133,678
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,440,404		11,032,163
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,440,404		11,032,163
分配金		17,095,711		15,789,262
期末剰余金又は期末欠損金()		450,406,204		460,992,827

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における特定期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は特定期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 特定期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条に基づき処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成29年11月16日現在)	当特定期間末 (平成30年5月16日現在)
<p>1 期首元本額 1,169,630,349円</p> <p>期中追加設定元本額 33,343,233円</p> <p>期中解約元本額 182,683,701円</p>	<p>1 期首元本額 1,020,289,881円</p> <p>期中追加設定元本額 23,726,794円</p> <p>期中解約元本額 93,004,596円</p>
<p>2 特定期間末における受益権の総数</p> <p>1,020,289,881口</p>	<p>2 特定期間末における受益権の総数</p> <p>951,012,079口</p>
<p>3 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、450,406,204円であります。</p>	<p>3 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、460,992,827円であります。</p>

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>前特定期間 自 平成29年5月17日</p>

至 平成29年11月16日

1 分配金の計算過程

(自 平成29年5月17日 至 平成29年6月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(670,521円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(51,800,464円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は52,470,985円(1万口当たり479.87円)であり、うち3,280,261円(1万口当たり30.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成29年6月17日 至 平成29年7月18日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,065,318円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(48,314,979円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は49,380,297円(1万口当たり459.81円)であり、うち3,221,771円(1万口当たり30.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成29年7月19日 至 平成29年8月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(471,919円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(46,187,052円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は46,658,971円(1万口当たり434.20円)であり、うち3,223,723円(1万口当たり30.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成29年8月17日 至 平成29年9月19日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,099,547円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(43,015,970円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は44,115,517円(1万口当たり414.54円)であり、うち3,192,544円(1万口当たり30.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成29年9月20日 至 平成29年10月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(384,509円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,469,533円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は40,854,042円(1万口当たり388.20円)であり、うち3,157,123円(1万口当たり30.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成29年10月17日 至 平成29年11月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(373,082円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(36,548,536円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は36,921,618円(1万口当たり361.87円)であり、うち1,020,289円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。

当特定期間

自 平成29年11月17日

至 平成30年5月16日

1 分配金の計算過程

(自 平成29年11月17日 至 平成29年12月18日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(384,239円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(34,969,854円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は35,354,093円(1万口当たり355.74円)であり、うち993,788円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成29年12月19日 至 平成30年1月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(347,130円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(33,147,053円)及び分配準備積立金(373,644円)より分配対象収益は33,867,827円(1万口当たり349.33円)であり、うち969,479円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成30年1月17日 至 平成30年2月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(367,006円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(32,714,358円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は33,081,364円(1万口当たり343.14円)であり、うち964,040円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成30年2月17日 至 平成30年3月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(378,906円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(31,444,412円)及び分配準備積立金(362,344円)より分配対象収益は32,185,662円(1万口当たり337.12円)であり、うち954,704円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成30年3月17日 至 平成30年4月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(741,578円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(31,282,002円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は32,023,580円(1万口当たり334.89円)であり、うち956,239円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成30年4月17日 至 平成30年5月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(279,657円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(30,898,309円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は31,177,966円(1万口当たり327.83円)であり、うち951,012円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（国債証券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、信託財産に属する外貨建資金の受渡しを行う際の円貨額を確定させるため、為替予約取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について、複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (平成29年11月16日現在)	当特定期間末 (平成30年5月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 (3)上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 (3)上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

前特定期間末(平成29年11月16日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,328,278
合計	1,328,278

当特定期間末（平成30年5月16日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,351,505
合計	2,351,505

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前特定期間（自平成29年5月17日 至平成29年11月16日）

該当事項はありません。

当特定期間（自平成29年11月17日 至平成30年5月16日）

関連当事者の名称	BNP Paribas
当ファンドとの関係	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等
取引内容	有価証券の売付に係る委託手数料
取引金額（円）	-
取引により発生した債券又は債務に係る主な項目別の当該特定期間の末日における残高（円）	-
<p>（注）取引条件及び取引条件の決定方針</p> <p>社内規定により取引業者の選定を行っております。また、資産の売買においては、社内規定に基づき最良執行を行っており、取引条件はその結果として決定されております。</p> <p>当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。</p>	

（一口当たり情報に関する注記）

前特定期間末 （平成29年11月16日現在）		当特定期間末 （平成30年5月16日現在）	
一口当たり純資産額	0.5586 円	一口当たり純資産額	0.5153 円
（一万口当たり純資産額	5,586 円）	（一万口当たり純資産額	5,153 円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄名	券面総額	評価額	備考
----	----	-----	------	-----	----

国債証券	米ドル	US TREASURY N/B 1.25% 20230731	1,450,000.00	1,331,450.90	
		米ドル 小計	1,450,000.00	1,331,450.90 (146,898,977)	
	豪ドル	AUSTRALIAN GOVT 2.75% 20240421	800,000.00	808,299.20	
		豪ドル 小計	800,000.00	808,299.20 (66,652,352)	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 5.5% 20230415	890,000.00	1,022,007.47	
		ニュージーランドドル 小計	890,000.00	1,022,007.47 (77,396,625)	
	スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVT 2.5% 20250512	3,100,000.00	3,557,870.00	
		スウェーデンクローナ 小計	3,100,000.00	3,557,870.00 (45,184,949)	
	ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOVERNMENT 20250313	3,500,000.00	3,509,229.50	
		ノルウェークローネ 小計	3,500,000.00	3,509,229.50 (47,655,336)	
		国債証券 合計		383,788,239 (383,788,239)	
		合計		383,788,239 (383,788,239)	

（注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

（注2）合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内書で表示しております。

（注3）外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 1銘柄	100.00%	38.27%
豪ドル	国債証券 1銘柄	100.00%	17.37%
ニュージーランドドル	国債証券 1銘柄	100.00%	20.17%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	100.00%	11.77%
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	100.00%	12.42%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成30年5月31日

資産総額	487,324,698	円
負債総額	462,984	円
純資産総額（ - ）	486,861,714	円
発行済数量	946,156,356	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5146	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

a. 資本金の額（平成30年5月末現在）

資本金の額 1億円
 発行可能株式総数 500,000株
 発行済株式総数 89,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成26年4月18日に2億5,000万円の増資

平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

平成28年7月26日に2億5,000万円の増資

平成28年11月30日に2億5,000万円の減資

b. 委託会社等の機構（平成30年5月末現在）

（1）会社の意思決定機関として取締役会を設置しています。取締役会は、株主総会において選任された3名以上の取締役（各取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。）から構成され、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。取締役会は、原則として代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故あるときは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の決議は、原則として、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数によって行います。

また、取締役会が決定した会社の経営方針を執行するために必要となる重要な事項についての審議及び意思決定を的確に行うことにより効果的な経営の推進を図ることを目的として、経営委員会を設置しています。

（2）運用の意思決定プロセス

運用部門が独自に行う調査及びBNPパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。

運用部門のファンド・マネジャーは、以上の分析結果をふまえ、各ファンドの運用の基本方針にしたがって具体的な投資方針を決定し、その投資方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

運用を外部に委託するファンドにおいては、原則として、委託先が約款上の運用の基本方針にしたがって独自に運用戦略や投資計画を作成し運用の指図を行います。

運用内容やファンド・マネジャーの投資行動のチェックは、運用部門から独立した管理部門のスタッフがこれを担当し、運用部門へのフィードバック及び担当取締役への報告を行うことにより、質の高い運用体制を維持できるように努めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成30年5月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：億円）
追加型株式投資信託	25	2,160
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	4	294

単位型公社債投資信託	3	2
合計	32	2,457

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第19期 (平成28年12月31日現在)		第20期 (平成29年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		769,217		899,569
前払費用			8,734		6,619
未収委託者報酬			392,492		347,529
未収運用受託報酬			144,893		133,177
未収収益			194,894		212,728
未収入金			7,235		4,398
立替金			391		-
流動資産計			1,517,860		1,604,022
固定資産					
投資その他の資産			14,324		13,538
長期差入保証金		8,324		7,538	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			14,324		13,538
資産合計			1,532,184		1,617,560

期別		第19期 (平成28年12月31日現在)		第20期 (平成29年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			19,299		18,346
未払金			346,138		366,244
未払手数料		121,881		75,196	
未払委託調査費		167,182		192,152	
その他未払金		57,075		98,895	
未払費用			106,351		108,139
未払法人税等			3,799		18,641
賞与引当金			123,298		114,767
役員賞与引当金			31,580		32,158
流動負債計			630,469		658,297
固定負債					
退職給付引当金			282,700		220,737
役員退職慰労引当金			6,542		8,667
資産除去債務			103,910		105,136
固定負債計			393,153		334,541
負債合計			1,023,622		992,838
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			846,165		846,165
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		796,165		796,165	
利益剰余金			437,603		321,443
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		437,603		321,443	
株主資本合計			508,562		624,722
純資産合計			508,562		624,722
負債・純資産合計			1,532,184		1,617,560

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第19期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		第20期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			1,359,986		1,159,808
運用受託報酬			414,419		361,192
その他営業収益			669,500		728,121
営業収益計			2,443,906		2,249,122
営業費用					
支払手数料			520,407		365,682
広告宣伝費			818		308
調査費			523,464		501,938
調査研究費		46,697		35,350	
委託調査費		476,767		466,587	
委託計算費			111,582		103,101
営業雑経費			29,699		19,294
印刷費		25,547		15,420	
協会費		4,152		3,874	
営業費用計			1,185,973		990,325
一般管理費					
給料			823,870		785,053
役員報酬		35,083		35,499	
給料・手当		773,013		743,414	
賞与		15,773		6,139	
業務委託費			260,259		245,110
交際費			1,510		1,004
旅費交通費			28,120		23,400
租税公課			1,146		3,301
不動産賃借料			221,348		214,299
賞与引当金繰入額			123,174		111,178
役員賞与引当金繰入額			28,273		23,968
退職給付費用			67,445		51,592
役員退職慰労引当金繰入額			3,572		2,125
諸経費			138,907		151,004
一般管理費計			1,697,628		1,612,039
営業損失()			439,694		353,242

期別		第19期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		第20期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				1		0
為替差益				11,561		-
雑益				7,589		4,244
営業外収益計				19,152		4,245
営業外費用						
株式交付費				1,780		-
為替差損				-		1,001
雑損失				1,174		-
営業外費用計				2,954		1,001
経常損失（ ）				423,496		349,999
特別利益						
受贈益	* 1			-		500,000
特別利益計				-		500,000
特別損失						
割増退職金				10,306		15,200
特別損失計				10,306		15,200
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失（ ）				433,803		134,800
法人税、住民税及び事業税			3,800		18,641	
法人税等調整額			-	3,800	-	18,641
当期純利益又は当期純損失 （ ）				437,603		116,159

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第19期

自 平成28年 1月 1日

至 平成28年12月31日

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	129,386	129,386	446,165	446,165
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		250,000	250,000	-			-	-
欠損填補			129,386	129,386	129,386	129,386	-	-
当期純損失					437,603	437,603	437,603	437,603
当期変動額合計	-	-	370,613	370,613	308,217	308,217	62,396	62,396
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562

第20期

自 平成29年 1月 1日

至 平成29年12月31日

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562
当期変動額								
当期純利益					116,159	116,159	116,159	116,159
当期変動額合計	-	-	-	-	116,159	116,159	116,159	116,159
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日</p>
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第19期 （平成28年12月31日現在）	第20期 （平成29年12月31日現在）
* 1 関係会社項目	* 1 関係会社項目
預金 762,708千円	預金 892,530千円

（損益計算書関係）

第19期 （平成28年12月31日現在）	第20期 （平成29年12月31日現在）
-	* 1 当社の親会社であるBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	39,000	50,000	-	89,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 50,000株は、平成28年7月26日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	89,000	-	-	89,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
オペレーティング・リース取引は次の通りであります。	オペレーティング・リース取引は次の通りであります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 168,665千円	1年内 158,690千円
1年超 153,016千円	1年超 4,255千円
合 計 321,681千円	合 計 162,945千円

1. 金融商品の状況に関する事項

第19期

自 平成28年1月1日

至 平成28年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第19期 (平成28年12月31日現在)				
平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	769,217	769,217	-	
未収委託者報酬	392,492	392,492	-	
未収運用受託報酬	144,893	144,893	-	
未収収益	194,894	194,894	-	
資産計	1,501,498	1,501,498	-	
未払手数料	121,881	121,881	-	
未払委託調査費	167,182	167,182	-	
その他未払金	57,075	57,075	-	
未払費用	106,351	106,351	-	
負債計	452,490	452,490	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	769,217	-	-	-
未収委託者報酬	392,492	-	-	-
未収運用受託報酬	144,893	-	-	-
未収収益	194,894	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第20期

自 平成29年1月1日

至 平成29年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第20期 (平成29年12月31日現在)				
平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	899,569	899,569	-	
未収委託者報酬	347,529	347,529	-	
未収運用受託報酬	133,177	133,177	-	
未収収益	212,728	212,728	-	
資産計	1,593,004	1,593,004	-	
未払手数料	75,196	75,196	-	
未払委託調査費	192,152	192,152	-	
その他未払金	98,895	98,895	-	
未払費用	108,139	108,139	-	
負債計	474,383	474,383	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	899,569	-	-	-
未収委託者報酬	347,529	-	-	-
未収運用受託報酬	133,177	-	-	-
未収収益	212,728	-	-	-

（有価証券関係）

第19期 （平成28年12月31日現在）	第20期 （平成29年12月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日																												
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。平成28年4月1日より退職一時金制度はキャッシュバランスプランに引継がれております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>289,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>43,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>7,246千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>43,055千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,389千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	289,900千円	退職給付費用	43,055千円	退職給付の支払額	43,009千円	その他未払金への振替額	7,246千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	282,700千円	簡便法で計算した退職給付費用	43,055千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>83,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,745千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	282,700千円	退職給付費用	21,847千円	退職給付の支払額	83,810千円	その他未払金への振替額	-	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	220,737千円	簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円
退職給付引当金の期首残高	289,900千円																												
退職給付費用	43,055千円																												
退職給付の支払額	43,009千円																												
その他未払金への振替額	7,246千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	282,700千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	43,055千円																												
退職給付引当金の期首残高	282,700千円																												
退職給付費用	21,847千円																												
退職給付の支払額	83,810千円																												
その他未払金への振替額	-																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	220,737千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円																												

（税効果会計関係）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,814</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,920</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,818</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,134</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,521,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	97,814	役員退職慰労引当金	2,264	賞与引当金	42,920	未払金	37,818	未払費用	30,231	その他	73,134	繰越欠損金	2,521,489	繰延税金資産小計	2,805,669	評価性引当額	2,805,669	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,260</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,162</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,614</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,524</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,929,548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,461</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">34.81%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.65%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">425.91%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">453.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13.83%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	76,353	役員退職慰労引当金	2,998	賞与引当金	40,260	未払金	37,162	未払費用	35,614	その他	72,524	繰越欠損金	1,929,548	繰延税金資産小計	2,194,461	評価性引当額	2,194,461	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-	法定実効税率	34.81%	（調整）		住民税均等割	2.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.65%	繰越欠損金の期限切れ	425.91%	評価性引当額の増減額	453.42%	その他	2.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.83%
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	97,814																																																																				
役員退職慰労引当金	2,264																																																																				
賞与引当金	42,920																																																																				
未払金	37,818																																																																				
未払費用	30,231																																																																				
その他	73,134																																																																				
繰越欠損金	2,521,489																																																																				
繰延税金資産小計	2,805,669																																																																				
評価性引当額	2,805,669																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債	-																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	76,353																																																																				
役員退職慰労引当金	2,998																																																																				
賞与引当金	40,260																																																																				
未払金	37,162																																																																				
未払費用	35,614																																																																				
その他	72,524																																																																				
繰越欠損金	1,929,548																																																																				
繰延税金資産小計	2,194,461																																																																				
評価性引当額	2,194,461																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債	-																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																				
法定実効税率	34.81%																																																																				
（調整）																																																																					
住民税均等割	2.82%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.65%																																																																				
繰越欠損金の期限切れ	425.91%																																																																				
評価性引当額の増減額	453.42%																																																																				
その他	2.95%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.83%																																																																				

(資産除去債務関係)

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日												
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">102,699千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,211千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>103,910千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	102,699千円	時の経過による調整額	<u>1,211千円</u>	期末残高	<u>103,910千円</u>	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">103,910千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,226千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>105,136千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	103,910千円	時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>	期末残高	<u>105,136千円</u>
期首残高	102,699千円												
時の経過による調整額	<u>1,211千円</u>												
期末残高	<u>103,910千円</u>												
期首残高	103,910千円												
時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>												
期末残高	<u>105,136千円</u>												

(セグメント情報等)

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,359,986	414,419	669,500	2,443,906
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				(単位：千円)
日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
1,576,547	335,681	331,250	200,428	2,443,906
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり(SMA専用)	365,464		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネーデルラ ント・エヌ・ブイ	335,681		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ルクセンブ ルクSA	331,250		なし	
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 該当事項はありません。				
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。				
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。				

第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)	
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	1,159,808	361,192	728,121	2,249,122	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益				(単位：千円)	
	日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
	1,337,132	338,926	286,971	286,092	2,249,122
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。					
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)	
	顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
	ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（適格機関投資家専用）	357,556	なし		
	BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	338,926	なし		
	BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	286,971	なし		
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。					

（関連当事者関係）

1．関連当事者との取引

第19期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ インベストメント・パート ナーズ SA	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会 社	直接 100%	増資の引受	増資 (注1)	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメント・パート ナーズ・ネー デルラント・ エヌ・バイ	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	225千 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	335,681	未収収益	80,613
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメント・パート ナーズ・ルク センブルク SA	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 運用受託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 運用受託 報酬の 受入	123,390 197,859	未収収益 未収運用 受託報酬	34,528 42,760
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	70百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 業務委託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 業務委託 費の支払	135,733 78,932	未収収益 未払費用	48,233 14,194
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメント・パート ナーズ・ベル ギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	116,509	未払費用	18,575
親会社 の子会社	ファンド クwest アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	17,476	未払費用	17,832

親会社の子会社	フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ・インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	30,603	未払委託調査費	21,713
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	39,522	未収運用受託報酬	18,805

第20期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング（注3）	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	現金の贈与	受贈益（注2）	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.（注3）	アムステルダム、オランダ共和国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	286,971	未収収益	71,492
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク（注3）	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	145,057 183,869	未収収益 未収運用受託報酬	29,700 48,150
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス（注3）	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 業務委託費の支払	116,636 63,997	未収収益 未払費用	97,947 22,061

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー（注3）	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	105,832	未払費用	29,923
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク（注3）	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	36,854	未払委託調査費	25,671
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	59,781	未払委託調査費	37,683
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	35,280	未収運用受託報酬	19,381

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。

（注2）当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

（注3）BNPパリバ・グループの資産運用部門では新しいブランド名「BNPパリバ・アセットマネジメント」の採用に伴い、平成29年6月1日付で海外現地法人の社名変更をしております。

（注4）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注5）国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

(1 株当たり情報)

第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第20期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
・ 1株当たり純資産	5,714円	・ 1株当たり純資産	7,019円
・ 1株当たり当期純損失	7,206円	・ 1株当たり当期純利益	1,305円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純損失	437,603千円	当期純利益	116,159千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	437,603千円	普通株式に係る当期純利益	116,159千円
期中平均株式数・普通株式	60,721株	期中平均株式数・普通株式	89,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成30年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（平成30年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社西京銀行	23,497百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573百万円	
全国信用協同組合連合会	67,275百万円	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月2日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（旧社名 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（旧社名 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているAAAソブリン・ファンドの平成29年11月17日から平成30年5月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AAAソブリン・ファンドの平成30年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。